



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月11日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <http://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6227-4600
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	126,120	4.1	5,734	12.0	5,779	11.5	3,371	13.7
27年3月期第2四半期	121,175	5.6	5,120	21.3	5,182	18.6	2,966	15.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,333百万円 (5.1%) 27年3月期第2四半期 3,171百万円 (△31.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	59.26	59.23
27年3月期第2四半期	52.13	—

(注) 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	193,624	87,527	44.2	1,503.36
27年3月期	192,841	84,742	43.0	1,457.39

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 85,539百万円 27年3月期 82,924百万円

(注) 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
28年3月期	—	16.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	16.50	33.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 第1四半期連結会計期間において株式分割を行っております。平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,000	3.3	10,500	12.2	10,400	8.4	6,300	15.8	110.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式の取得に伴いBEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD. 他4社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	56,899,202株	27年3月期	56,899,202株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	276株	27年3月期	36株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	56,898,961株	27年3月期2Q	56,899,166株

(注) 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国での景気の回復基調や、欧州でのギリシャ問題の沈静化はあるものの、夏場以降の中国経済の減速により、外需は下振れております。一方、内需におきましては、労働需給の逼迫を反映した賃金上昇や、景気対策効果による個人消費の下支えはあるものの、本格的な景気持ち直しには至らず、停滞した状況で推移いたしました。

先行きにつきましても、中国経済の減速による輸出下押しや、在庫調整に伴う下振れ圧力などにより、不透明な状況が続くものと見込んでおります。

物流業界におきましては、燃料価格の下落はあるものの、いまだ個人消費回復の動きが緩慢であり、消費関連貨物の荷動きは、食料品や日用品などを中心にほぼ横ばいの動向であり、国際物流においては、新興国経済の不振や中国経済の成長鈍化により、やや弱含みに推移しております。

このような経営環境のもと当社グループは、静岡県駿東郡において大型流通センターを開設し、国内営業基盤を強化するとともに、インバウンド旅行客増加にともなう関西国際空港等での国際線増便に対応すべく、空港関連業務拡充に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、食品関連分野や生活関連分野の新規拠点における取扱量増や、空港関連分野のグランドハンドリング業務の伸長等により、売上高は1,261億20百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は57億34百万円(同12.0%増)、経常利益は57億79百万円(同11.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、33億71百万円(同13.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、所属する事業本部を変更しております。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、鉄鋼関連分野については、営業拠点の増設により新規業務が増加した一方で、外需の下振れに伴い原料輸送業務ならびに生産工程請負業務が減少し、ほぼ前年並みとなりました。しかしながら、食品関連分野の新規開設拠点における業績寄与や、医療関連分野における九州産交運輸株式会社の連結子会社化による医療品配送業務の増加、空港関連分野における関西国際空港等での国際線増便によるグランドハンドリング業務の伸長等により、売上高は848億5百万円(前年同期比5.0%増)となりました。セグメント利益につきましては、新規連結会社の寄与や新規業務獲得等により、71億49百万円(同10.8%増)となりました。

②国内物流事業

国内物流事業におきましては、配送先店舗数の増加によりコンビニエンスストア向け商品取扱業務が好調に推移したことや、オフィス用品の配送センター業務が増加したこと等により、売上高は244億82百万円(前年同期比1.0%増)となりました。セグメント利益につきましては、配送網の見直しや共同配送の推進による配送効率の向上に加え、自社車両大型化等による備車コストの削減、不採算事業からの撤退等により、10億4百万円(同83.5%増)となりました。

③国際物流事業

国際物流事業におきましては、商品販売促進用のノベルティグッズや調理家電の輸入業務は減少したものの、円安効果や新規拠点での業務が増加したこと等により、売上高は168億32百万円(前年同期比4.1%増)となりました。セグメント利益につきましては、中国経済減速等が影響し、主に調理家電の輸入業務の減少により、6億59百万円(同10.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

I. 資産、負債及び純資産の状況

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は716億60百万円であり、前連結会計年度末に比べ32億59百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が50億29百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が17億22百万円増加したこと等によるものです。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,219億64百万円であり、前連結会計年度末に比べ40億42百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物が47億42百万円増加したこと、機械装置および運搬具が9億66百万円増加したこと、建設仮勘定が25億45百万円減少したこと等によるものです。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は482億39百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億25百万円減少しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が23億98百万円減少したこと、その他の流動負債が8億93百万円減少したこと、1年内償還予定の社債が30億円増加したこと等によるものです。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は578億57百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億76百万円減少しました。主な要因は、社債が30億百万円減少したこと、長期未払金が18億16百万円増加したこと等によるものです。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は875億27百万円であり、前連結会計年度末に比べ27億84百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が27億31百万円増加したこと等によるものです。

II. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は27億98百万円(前年同期比20億8百万円の収入減)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が57億47百万円あったこと、減価償却費が34億24百万円あったこと、資金減少要因としてその他の負債の減少額が10億円あったこと、法人税等の支払額が22億78百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は55億43百万円(前年同期比10億17百万円の支出減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が46億62百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は23億52百万円(前年同期比14億76百万円の支出増)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が20億95百万円あったこと、配当金の支払額が6億40百万円あったこと等によるものです。

これらの結果に現金及び現金同等物に係る換算差額41百万円を考慮し、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より50億55百万円減少し、214億25百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、通期の連結業績につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式の取得に伴いBEL INTERNATIONAL LOGISTICS LTD. 他4社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ95百万円減少しております。

(4) 追加情報

(役員退任慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）終結時をもって、役員退任慰労金制度を廃止いたしました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する役員については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退任慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時といたします。

このため、第1四半期連結会計期間において、当社の役員に対する役員退任慰労金引当金は全額を取崩し、流動負債「その他」及び固定負債「長期未払金」に計上しております。

なお、一部の連結子会社は、役員退任慰労金引当金を計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,746	21,716
受取手形及び売掛金	41,603	43,325
未成工事支出金	84	45
貯蔵品	973	969
繰延税金資産	2,386	2,310
その他	3,214	3,362
貸倒引当金	△89	△70
流動資産合計	74,919	71,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,821	103,179
減価償却累計額	△58,918	△60,534
建物及び構築物 (純額)	37,902	42,644
機械装置及び運搬具	45,554	46,777
減価償却累計額	△38,557	△38,814
機械装置及び運搬具 (純額)	6,996	7,963
土地	41,140	41,374
リース資産	3,598	3,770
減価償却累計額	△1,231	△1,382
リース資産 (純額)	2,366	2,387
建設仮勘定	6,378	3,833
その他	6,671	6,859
減価償却累計額	△5,704	△5,668
その他 (純額)	966	1,191
有形固定資産合計	95,752	99,395
無形固定資産		
投資その他の資産	4,021	3,901
投資有価証券	10,193	9,714
長期貸付金	352	364
繰延税金資産	2,626	2,863
退職給付に係る資産	41	92
その他	5,113	5,811
貸倒引当金	△177	△178
投資その他の資産合計	18,148	18,667
固定資産合計	117,921	121,964
資産合計	192,841	193,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,917	13,538
短期借入金	2,788	2,866
1年内償還予定の社債	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	5,344	2,945
未払費用	9,052	9,088
未払法人税等	2,279	2,312
その他	15,382	14,488
流動負債合計	48,764	48,239
固定負債		
社債	20,000	17,000
長期借入金	14,236	15,145
リース債務	2,009	2,019
繰延税金負債	558	566
再評価に係る繰延税金負債	2,119	2,119
退職給付に係る負債	16,278	16,406
役員退任慰労金引当金	1,978	86
厚生年金基金解散損失引当金	122	58
長期未払金	364	2,181
その他	1,665	2,274
固定負債合計	59,334	57,857
負債合計	108,099	106,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	81,784	84,516
自己株式	△0	△0
株主資本合計	84,228	86,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,258	2,808
土地再評価差額金	△4,570	△4,570
為替換算調整勘定	2,259	2,451
退職給付に係る調整累計額	△2,251	△2,110
その他の包括利益累計額合計	△1,304	△1,420
新株予約権	—	121
非支配株主持分	1,818	1,865
純資産合計	84,742	87,527
負債純資産合計	192,841	193,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	121,175	126,120
売上原価	110,415	113,980
売上総利益	10,759	12,140
販売費及び一般管理費	5,639	6,406
営業利益	5,120	5,734
営業外収益		
受取利息	47	54
受取配当金	115	117
その他	144	184
営業外収益合計	308	355
営業外費用		
支払利息	211	180
投資有価証券評価損	0	107
その他	34	23
営業外費用合計	245	310
経常利益	5,182	5,779
特別利益		
固定資産売却益	50	47
受取補償金	18	—
その他	—	8
特別利益合計	69	56
特別損失		
固定資産除売却損	130	88
その他	24	—
特別損失合計	155	88
税金等調整前四半期純利益	5,096	5,747
法人税、住民税及び事業税	2,159	2,280
法人税等調整額	△74	11
法人税等合計	2,084	2,291
四半期純利益	3,011	3,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,966	3,371

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	3,011	3,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507	△485
為替換算調整勘定	△480	192
退職給付に係る調整額	132	141
持分法適用会社に対する持分相当額	—	30
その他の包括利益合計	159	△121
四半期包括利益	3,171	3,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,158	3,255
非支配株主に係る四半期包括利益	12	78

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,096	5,747
減価償却費	3,036	3,424
のれん償却額	109	153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	134	115
役員退任慰労金引当金の増減額 (△は減少)	△14	△1,892
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△63
受取利息及び受取配当金	△163	△171
支払利息	211	180
為替差損益 (△は益)	24	△5
固定資産売却益	△50	△47
固定資産除売却損	130	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,444	△1,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106	48
その他の資産の増減額 (△は増加)	△514	△122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△279	△60
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,035	△1,000
その他	238	430
小計	6,644	5,102
利息及び配当金の受取額	161	154
利息の支払額	△212	△179
法人税等の支払額	△1,786	△2,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,807	2,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	133	△20
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	16	△86
有形固定資産の取得による支出	△2,927	△4,662
有形固定資産の売却による収入	99	41
無形固定資産の取得による支出	△217	△135
投資有価証券の取得による支出	△25	△34
長期貸付けによる支出	△18	△23
長期貸付金の回収による収入	9	11
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△287
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,366	—
その他	△264	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,561	△5,543

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	78
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△288	△2,095
配当金の支払額	△426	△640
非支配株主への配当金の支払額	△26	△30
その他	△183	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△875	△2,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,764	△5,055
現金及び現金同等物の期首残高	18,652	26,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,887	21,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	80,767	24,245	16,162	121,175	0	121,175	—	121,175
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	546	1,135	41	1,723	46	1,769	△1,769	—
計	81,313	25,381	16,203	122,898	46	122,945	△1,769	121,175
セグメント利益	6,452	547	736	7,737	17	7,754	△2,633	5,120

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,633百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,635百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	84,805	24,482	16,832	126,120	0	126,120	—	126,120
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	514	1,081	50	1,646	46	1,693	△1,693	—
計	85,319	25,564	16,882	127,766	46	127,813	△1,693	126,120
セグメント利益	7,149	1,004	659	8,813	17	8,830	△3,096	5,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,096百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,114百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更致しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映し作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。